

2010年3月31日

低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業に投資 ～ アルプス電気の持つ磁性材料技術・薄膜プロセス技術のカーブアウト事業 への投資を決定 ～

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）は、低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業に投資することを決定いたしました。本事業は、INCJとして最初の投資案件となります。

本事業は、アルプス電気株式会社（以下「アルプス電気」）の持つ磁性材料技術・薄膜プロセス技術を活用し、新会社を設立して実施されるものです。投資額は100億円を上限とします。

本事業の中核となる技術は、アルプス電気と東北大学等が共同で開発した革新的な磁性材料技術・薄膜プロセス技術です。電気自動車やスマートメーター等に搭載される基幹部品の抜本的な省エネ化・小型化を実現します。

アルプス電気とINCJが連携して設立する新会社「アルプス・グリーンデバイス株式会社」は、パートナー企業と広く協業する「オープンイノベーション」を通じて製品開発を進め、世界標準の獲得を目指します。

オープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指すINCJは、低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業に投資を行うことを決定いたしました。

本事業の中核となる技術は、アルプス電気の磁気ヘッド事業で活用していた磁性材料技術・薄膜プロセス技術をベースに、東北大学等との共同開発を行ってきたものです。

当該技術を活用することで、電気自動車や各種家電・情報機器等に必要な電源システムの小型化や高効率化を実現します。また、スマートメーター等への搭載を目指します。これらにより広く省エネ化、低炭素化に貢献する見通しです。

当該技術の事業化には、①幅広いマーケットの開拓や製品開発に必要な多様なノウハウ・人材、②オープンイノベーションによる開発を行うパートナー、③長期かつ大きな開発資金が必要です。このため、アルプス電気とINCJが連携して新会社「アルプス・グリーンデバイス株式会社」を設立し、広くパートナー企業

と協業する「オープンイノベーション」により、グローバルに事業展開していくことといたしました。

INCJは、新会社の第三者割当増資等により、事業の進捗状況を踏まえつつ4回に分割して100億円を上限に出資等を行う予定です。また、INCJは、新会社の取締役3名を派遣する予定です。

新会社では、パートナーとなる部品メーカーの製品開発と組み合わせる形での中間製品の開発を目指します。多様な市場の幅広い最終製品メーカーと連携して開発することで、世界中の最終製品メーカーにとって不可欠な製品として、世界標準の獲得を目指していきます。

本件については、2009年12月からアルプス電気と共同で、対象技術・市場・推進体制などを評価するフィージビリティ調査を進めてきました。その中で、技術評価については、専門家に委託して多面的な評価を実施しました。

こうした検討を行った結果、2010年3月30日にINCJの産業革新委員会にて、新会社に対する投資を決定いたしました。本事業は、INCJとして最初の投資案件になります。

本件の概要については、「別添1」のとおりです。

産業革新機構(INCJ)について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額8000億円超の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

当社は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、国の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

これまで、INCJでは、様々な投資案件の検討等に取り組んできています。

例えば、バイオ・ライフサイエンス分野において、30超の創薬ベンチャー企業について協力を得て調査をし、現在、投資対象候補の絞り込みをしているところ です。

また、水ビジネス分野においては、世界トップクラスの水道管理運営ノウハウを有する東京都と包括提携を行い、現在、具体的な海外投資案件に商社・プラントメーカー等の民間事業者や自治体とチームを組んで参画・投資すべく検討を進めているところ です。

さらに、自立的にオープンイノベーションが起きるためのプラットフォームを構築する観点から、異なる組織に属する専門家が集まって新規事業を検討する「場づくり」の支援を開始しています。(詳細は、本日付の別途プレスリリース参照)

その他、技術・アイデアの事業化を具体的に支援するための事業化人材の発掘・派遣を行うプログラムの構築を準備中であり、投資効果を確実に実現するための人材面の支援についても検討を開始しています。

INCJでは、こうした取組とともに、当面、環境エネルギー関連などのエレクトロニクス・IT分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水・鉄道・原子力などのインフラ分野についての様々な投資案件の検討等を行ってまいります。(詳細は「別添2」参照)

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 中井、梶

東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル22階

電話：03-5218-7200 (大代表)

低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業(概要)

- 本事業の中核となる技術は、アルプス電気と東北大学等が共同で開発した革新的な磁性材料技術・薄膜プロセス技術。電気自動車やスマートメーター等に搭載される基幹部品の抜本的な省エネ化・小型化を実現。

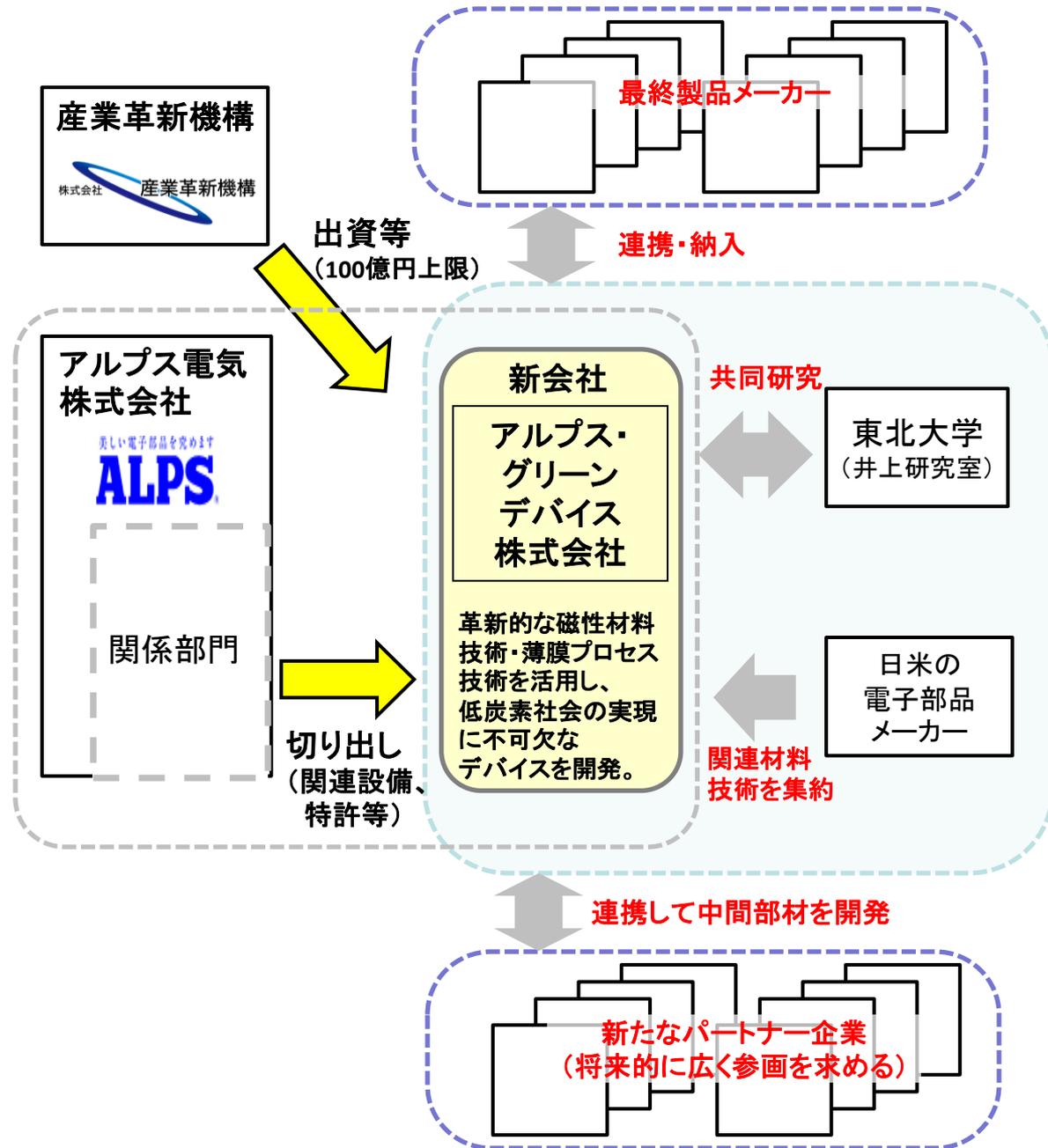
(※本技術は、NEDOが実施したナショナルプロジェクトの成果を活用したもの。)

- 当該技術の事業化には、

- ①幅広いマーケットの開拓や製品開発に必要な多様なノウハウ・人材、
- ②オープンイノベーションによる開発を行うパートナー、
- ③長期かつ大きな開発資金が必要。

- このため、アルプス電気とINCJが連携して新会社「アルプス・グリーンデバイス株式会社」を設立し、広くパートナー企業と協業してグローバルに事業展開。

- 新会社では、パートナーとなる部品メーカー(コイル、電源等)とのオープンイノベーションにより中間部材を開発し、電気自動車/ハイブリッド自動車メーカーやノートPCメーカー等の最終製品メーカーにとって不可欠な世界標準製品として広く供給することを目指す。



当面の投資の方向性

投資セグメント 投資類型	エレクトロニクス・IT (環境エネルギー関連など)	バイオ・ ライフサイエンス	インフラ系 (水・鉄道・原子力など)	その他
先端基礎技術の結集・活用 複数大学・研究機関と連携し、関連する知的財産をプール化・組み合わせることでライセンスや事業化を促進	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 知財ファンド 複数のテーマ・領域毎に知財ファンドを組成・支援することを検討中 </div>			
ベンチャー企業等の経営資源の結集・活用 民間VCでは対応しきれない一定規模以上の投資により、本格的な事業化や海外展開等を支援 大企業へのM&Aなど、IPOとは異なる出口戦略を支援	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 新エネ・省エネ技術や次世代エレクトロニクス技術を有するベンチャー </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 創業以外のバイオベンチャー </div>		
技術等を核とした事業の再編・統合 大企業・中堅企業の有望な事業部門・子会社の外部切り出しや再編を支援 企業のグローバル展開にむけたアライアンス形成を支援	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業: アルプス電気が持つ革新的な磁性材料技術・薄膜プロセス技術を活用し、電気自動車等向けの基幹部品の開発部門を切り出して、大学・パートナー企業などと共同開発し事業化。 </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> バイオベンチャー: -30超の創業ベンチャー企業について協力を得て調査中 -投資対象候補を絞り込み中 </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 水ビジネスのグローバル展開: -世界トップクラスの水道管理運営ノウハウを有する東京都と包括提携 -具体的な海外投資案件に商社・プラントメーカー等の民間事業者や自治体とチームを組んで参画・投資 </div>	
オープン・イノベーション・プラットフォームの構築: 異なる組織に属する専門家が集まって新規事業を検討する「場づくり」を後押し。現在、3グループにて試行中。	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 環境・エネルギー関連ビジネスのグローバル展開 </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 製薬メーカーの研究開発パイプラインのカーブアウト </div>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 鉄道・原子力ビジネスのグローバル展開体制の構築 </div>	
	事業化人材発掘・派遣プログラムの構築: 技術・アイデアを事業化する人材を企業群から発掘し、投資先へ派遣するプログラムを構築中。			